

日銀金融政策決定会合について～18年の注目点は？

- ① 20-21日に開かれた金融政策決定会合では、現行の金融政策手段がすべて据え置かれました。
- ② +2%のインフレ目標は、消費税率引き上げと世界的な景気減速により、達成が大幅に遅れています。
- ③ CPIの上昇加速で政策スタンスが変われば円高要因ですが、当面は米金利上昇がドルを支えそうです。

金融政策の効果が消された要因

20-21日に日銀金融政策決定会合が開かれました。長短金利操作付き量的・質的金融緩和に基づく、各種政策手段については、すべて継続が決定されました。

インフレ率が日銀の掲げる目標(+2%)に届かず、金融政策の有効性が問われて久しいところです。CPIコア指数

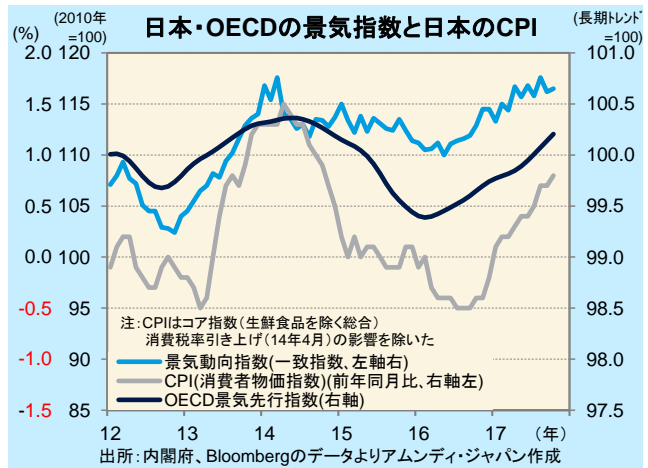
は、10月時点で前年同月比+0.8%と、目標からほど遠い状態です。しかし、消費税率引き上げの景気押し下げ効果が出る直前の14年4月に同+1.5%(消費税率引き上げ効果を除く)まで上昇したため、金融政策は有効であったと評価できると思われます。

CPIの上昇鈍化は、消費税率引き上げによる景気押し下げ効果に加え、14年後半から16年前半にかけて世界的に景気が減速した影響も大きかったと思われます(OECD景気先行指数参照)。それによって、日本の景気もたつきました(景気動向指数参照)。

◇金融政策一覧<長短金利操作付き量的・質的金融緩和> 赤字は直近実績(金額は保有残高)

I. 物価安定の目標	
①オーバーシュート型コミットメント	安定的に+2%を超えるまで緩和継続/コア指数:+0.8%(10月)
II. 量的金融緩和	
②マネタリーベース	物価安定目標に達するまで拡大方針を継続 481兆円(12/20、前年比+44兆円)
III. 資産買入れ方針	
③イールドカーブ・コントロール	a.10年国債利回りがおおむね0%程度で推移するよう国債を買入れ <国債保有残高> 438兆円(12/20、前年比+31兆円) b.国債保有残高の年間約80兆円増加をめどとする(増減あり) c.長期国債買入れの一部は「指値オペ」
④ETF	a.保有残高を年間6兆円増加 17.0兆円(12/20、前年比+6.1兆円) b.2.7兆円をTOPIX型、3兆円を従来通り(TOPIX型、日経225型、JPX日経400型の上場時価総額ウエイト)に購入(注1)
⑤J-REIT	保有残高を年間900億円増加/4441億円(12/20、前年比+900億円)
⑥CP・社債	それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高維持
IV. 政策金利	
⑦政策金利残高適用金利	-0.1% 19.6兆円(11/16-12/15平均残高)(注2)

注1:④bの残り0.3兆円は「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」を対象としたETFの買入れ
注2:日銀当座預金全体の残高は同期間で約346.9兆円で、マイナス金利部分は約5.7%を占める
出所:日本銀行資料よりアムンディ・ジャパン作成



当面は金利差拡大がドル高要因に

18年は、日本の金融政策スタンスも注目されそうです。日本も世界のトレンドと同様、16年初頭から景気が持ち直しています。今後、CPIの上昇が加速した場合、現在の政策スタンスが緩和縮小方向に変化するという見方が市場で高まる可能性があります。これは円高要因です。しかし、為替市場への影響は当面は限定的でしょう。米国が今後も利上げを継続し、日米金利差が拡大方向にあるためです。金利面でのドル選好が維持され、ドル・円相場を下支えすると思われます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記

